

医療介護総合確保法に基づく

秋 田 県 計 画

<平成26年度>

平成26年10月

秋 田 県

Ⅲ 計画に基づき実施する事業

1 事業の内容等

①病床の機能分化・連携

【医療連携の推進】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	秋田県医療連携ネットワークシステム推進事業			【総事業費】 300,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	地域の中核的病院等				
事業の目標	<p>アウトプット：秋田県医療連携ネットワークシステムに参画する地域の中核的病院数（プラス12）</p> <p>アウトカム：中核的病院の参画に伴う当該地域における情報共有化の実施（全県の参画医療機関数 17→200以上）</p>				
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月				
事業の内容	医療機関同士が患者の診療情報を共有し、情報伝達や連携をスムーズに行うためのネットワーク「秋田県医療連携ネットワークシステム（あきたハートフルネット）」による連携を県全体に広げていくため、地域の中核的病院等が参画する際に導入するSS-MIXⅡの経費等に対して助成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	300,000(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 150,000(千円)
		基 国	150,000(千円)		
		金 県	75,000(千円)		(千円)
		その他	75,000(千円)		
備考	H26:18,750 H27:75,000 H28:75,000 H29:56,250				

②在宅医療・介護サービスの充実

【在宅医療を支える体制の整備】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療推進協議会設置運営事業				【総事業費】 124 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の目標	<p>アウトプット：県内の在宅医療推進協議会の設置数 (9)</p> <p>アウトカム：在宅看取りを実施している医療機関数 (人口10万対 診療所 3.1→3.6 以上、 病院 0.4→0.7 以上)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 (毎年度実施)					
事業の内容	<p>医師のグループ化やバックアップ体制の確保、病院とかかりつけ医の役割分担の明確化など、地域の在宅医療体制を構築するためのルール作りに取り組み、定期的な検証をしながらブラッシュアップする組織として、郡市医師会等が在宅医療推進協議会を設置運営する経費に対して助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	124(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
基 国		83(千円)	における			民
金 県		41(千円)		公民の別		
その他		(千円)				
備考	H26:124					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	休日在宅医療当番医支援事業			【総事業費】 31,590 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の目標	アウトプット：在宅看取り体制等を構築する郡市医師会数 (9) アウトカム：在宅看取りを実施している医療機関数 (人口10万対 診療所 3.1→3.6 以上、 病院 0.4→0.7 以上)					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	在宅看取り等を行う体制を確保するため、郡市医師会単位で構築する休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	31,590(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	(千円) 21,060(千円)
		基 国	21,060(千円)			
		金 県	10,530(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:270 H27:10,440 H28:10,440 H29:10,440					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅療養支援診療所等機能強化事業			【総事業費】 222,750 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	在宅医療を提供する診療所、郡市医師会					
事業の目標	<p>アウトプット：在宅医療を提供するために、当該補助により機器整備を行った診療所数 (36)</p> <p>アウトカム：在宅療養支援診療所数 (人口10万対 7.2→10.2以上)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を提供する診療所が購入する在宅診療機器及び在宅医療を提供する診療所に対する貸し出し用として郡市医師会が購入する在宅診療機器の整備に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	222,750(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	103,269(千円)		民	103,269(千円)
		金 県	51,634(千円)			
		その他	67,847(千円)			
備考	H26:36,448 H27:39,485 H28:39,485 H29:39,485					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科医療連携室設置運営事業				【総事業費】 1,024 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の目標	アウトプット：県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置 (1) アウトカム：在宅療養支援歯科診療所数 (人口10万対 3.7→3.8以上)					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	在宅歯科医療(訪問歯科診療)を推進するため、医科病院・介護サービス事業所・地域包括支援センター等との連携を図るための窓口、在宅歯科医療を希望する方等の窓口、在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所等の紹介や広報等を行う在宅歯科医療連携室を設置運営する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,024(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	683(千円)			
		金 県	341(千円)		民	683(千円)
		その他	(千円)			
備考	H26:1,024					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅療養支援歯科診療所等機能強化事業			【総事業費】 226,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	在宅歯科医療を提供する歯科診療所、郡市歯科医師会					
事業の目標	<p>アウトプット：在宅歯科医療を提供するために、当該補助により機器整備を行った歯科診療所数 (40)</p> <p>アウトカム：在宅療養支援歯科診療所数 (人口10万対 3.7→3.8以上)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	在宅歯科医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を提供する歯科診療所が購入する在宅歯科診療機器及び在宅医療を提供する歯科診療所に対する貸し出し用として郡市歯科医師会が購入する在宅歯科診療機器の整備に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	226,800(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	104,395(千円)		民	104,395(千円)
		金 県	52,197(千円)			
		その他	70,208(千円)			
備考	H26:42,185 H27:39,148 H28:39,148 H29:36,111					

【在宅医療に関わる人材育成への支援】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科診療従事者養成事業			【総事業費】 14,202 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の目標	アウトプット：医科歯科研修会参加者数（年間100人） アウトカム：在宅療養支援歯科診療所数 （人口10万対 3.7→3.8以上）					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	在宅で療養しているがんや脳血管障害、認知症等の疾患を有する高齢者が増えていくことから、安心かつ安全に在宅歯科診療を提供し、医科歯科連携を推進するため、県歯科医師会が実施する歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士を対象とした当該疾患に対する知識及び在宅歯科治療技術等を修得するための研修に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	14,202(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	9,468(千円)		民	9,468(千円)
		金 県	4,734(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:462 H27:4,580 H28:4,580 H29:4,580					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療への薬局薬剤師参画推進事業			【総事業費】 16,216 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の目標	アウトプット：ケアマネ合同研修会参加者数（年間200人） アウトカム：訪問薬剤管理指導届出施設数 （人口10万対 38.3→38.4以上）					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	多職種連携による在宅医療が必要とされている中で薬局薬剤師の参画を推進するため、県薬剤師会が実施する在宅医療に取り組んでいる薬局のノウハウを学ぶ研修、ケアマネージャー等との合同研修、在宅医療に参画する薬剤師に必要なフィジカルアセスメントを習得する講習会、各地域毎に訪問看護・介護従事者からの残薬など薬に関する相談を受ける窓口となる薬局の相談体制の整備、無菌調剤の技術を習得するための設備整備及び講習会等に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,216(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	8,011(千円)			
		金 県	4,005(千円)		民	8,011(千円)
		その他	4,200(千円)			
備考	H26:554 H27:9,154 H28:1,154 H29:1,154					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療への理学療法士参画推進事業			【総事業費】 2,232 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県理学療法士会					
事業の目標	アウトプット：地域包括ケア研修会参加者数（年間30人） アウトカム：訪問リハビリテーション事業所数 （人口10万対 2.1→2.5以上）					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	理学療法士が医療・介護の連携強化に参画できるよう、県理学療法士会が実施する地域包括ケアシステムに関する知識や技術を習得するための研修プログラムやネットワーク作りの検討・協議、地域包括ケアシステムに関する研修会や介護予防の研修会、実態調査や啓蒙活動に要する経費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,232(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	1,488(千円)		民	1,488(千円)
		金 県	744(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:558 H27:558 H28:558 H29:558					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	退院調整看護師等養成事業			【総事業費】 7,542 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	<p>アウトプット：退院調整看護師養成研修会参加者数 (年間15人)</p> <p>アウトカム：退院支援担当者を配置している病院、有床診療所数 (人口10万対 1.9→2.8以上)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	<p>在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅サービス調整など退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看護師と病棟看護師の相互理解を深めるための合同会議及び実地研修、介護施設等で働く看護師の意識調査及び資質向上を図る研修、地域包括ケアシステムの構築に関わる保健師の研修に対して助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	7,542(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	(千円) 5,028(千円)
		基 国	5,028(千円)			
		金 県	2,514(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:1,038 H27:2,168 H28:2,168 H29:2,168					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療・訪問看護推進事業			【総事業費】 2,172 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	アウトプット：訪問看護師養成研修会参加者数（年間15人） アウトカム：訪問看護ステーション施設数 （人口10万対 3.6→4.0以上）					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	高齢化の進行及び疾病構造の変化や、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療・訪問看護の需要拡大が見込まれていることから、質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術や経営マネジメントを強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,172(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	1,448(千円)		民	1,448(千円)
		金 県	724(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:2,172					

【有床診療所への支援】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	有床診療所支援事業			【総事業費】 97,971 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	有床診療所					
事業の目標	<p>アウトプット：在宅医療を提供するために、当該補助により施設・設備整備を行った有床診療所数 (16)</p> <p>アウトカム：有床診療所数 (人口10万対 7.4→7.5以上)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月					
事業の内容	<p>少子高齢化の進展による人口減少に伴い後継者不在による有床診療所廃止が危惧される中、有床診療所が在宅療養者の病状変化等に対応できる病床として存続し、地域住民が安心して在宅医療を受けられるよう、病室整備等に要する経費に対して助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	97,971(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	(千円) 49,422(千円)
		基 金	49,422(千円)			
		国 県	24,711(千円)			
		その他	23,838(千円)			
備考	H26:23,840 H27:23,840 H28:23,840 H29:2,613					

【医療・介護・福祉の連携】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	医療・介護・福祉連携促進事業			【総事業費】 3,293 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の目標	アウトプット：意見交換市町村数 (25) アウトカム：医療・介護・福祉関係者との協議の場を設定する市町村数 (21→25)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	医療・介護・福祉の連携を促進し、高齢者の日常生活に必要なサービスをトータルで提供する体制づくりを進めていくため、地域包括ケアシステムの早期構築に向けた協議会の開催、各市町村や地域包括支援センターとの意見交換の実施、在宅医療を含めた医療・介護に関する県民意識調査を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,293(千円)	基金充当額(国費)	公	2,195(千円)
		基 国	2,195(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		金 県	1,098(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:3,293					

③医療従事者等の確保・養成

【医師確保対策】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域医療支援センター運営事業			【総事業費】 57,689 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部、県					
事業の目標	アウトプット：修学資金貸与医師・医学生数 (160 人) アウトカム：県内の病院における医師数 (秋田大学除く 1,299 人→H27:1,357 人、H32:1,488 人)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	大学と地域の医療機関を循環しながら医師としての研鑽を積む地域循環型キャリア形成システムに基づき、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進と医師不足、地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学と共同で「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
事業に要する費用の額	金	総事業費	57,689(千円)	基金充当額(国費)	公	19,229(千円)
		基 国	19,229(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		金 県	9,615(千円)			
		その他	28,845(千円)			
備考	H26:28,844					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	産科医等に分娩手当を支給する医療機関						
事業の目標	アウトプット：分娩手当を支給する医療機関数 （21） アウトカム：県内の病院における産科医師数 （秋田大学除く 60人→H27:60人、H32:62人）						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）						
事業の内容	産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		50,000(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	14,667(千円)
		基	国	22,222(千円)		民	7,555(千円)
		金	県	11,111(千円)			
		その他		16,667(千円)			
備考	H26:33,333						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	県内女性医師確保推進事業				【総事業費】 3,035 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の目標	<p>アウトプット：女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (年間 1,000 件)</p> <p>アウトカム：県内の病院における医師数 (秋田大学除く 1,299 人→H27:1,357 人、H32:1,488 人)</p>					
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 (毎年度実施)					
事業の内容	女性医師の離職防止・復職支援やキャリアアップ支援を図るため、女性医師に対する相談窓口を設置運営する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,035(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	2,023(千円)			
		金 県	1,012(千円)		民	2,023(千円)
		その他	(千円)			
備考	H26:3,035					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 9,460 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の目標	<p>アウトプット：小児救急電話相談利用率（年間件数／当該年度の住民基本台帳の14歳以下人口）（1.23%）</p> <p>アウトカム：県内の病院における小児科医師数（秋田大学除く 63人→H27:65人、H32:66人）</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	<p>子供の急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担を軽減するため、小児救急電話相談を実施する。</p> <p>（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	9,460(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	6,306(千円)		民	6,306(千円)
		金 県	3,154(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:9,460					

【看護師等確保対策】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】 151,941 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院					
事業の目標	<p>アウトプット：医療従事者の確保のために、当該補助により病院内保育所施設を整備した病院数 (2)</p> <p>アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月					
事業の内容	<p>医師・看護職員等の勤務の特殊性（3交代勤務等、24時間体制）に鑑み、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業の施設整備費に対して助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	151,941(千円)	基金充当額(国費)	公	39,484(千円)
		基 国	39,484(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		金 県	19,742(千円)			
		その他	92,715(千円)			
備考	H26:15,326 H28:43,900					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	ナースセンター機能強化事業				【総事業費】 542 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	<p>アウトプット：ナースバンク事業による就業者数 (年間200人以上)</p> <p>アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、より身近な地域での復職相談ができるよう、各地域のハローワークと連携した活動を行うほか、相談事業・再就業促進事業の広報活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	542(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		基 国	361(千円)	における	民	361(千円)
		金 県	181(千円)			
		その他	(千円)	公民の別		
備考	H26:542					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 114,688 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院					
事業の目標	<p>アウトプット：医療従事者の確保のために、当該補助により病院内保育所施設を運営した病院数 （6）</p> <p>アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	<p>医師・看護職員等の勤務の特殊性（3交代勤務等、24時間体制）に鑑み、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業の運営費に対して助成する。</p> <p>（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	114,688(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,121(千円)
		基 国	14,376(千円)			
		金 県	7,188(千円)			12,255(千円)
		その他	93,124(千円)			
備考	H26:21,564					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師等養成所運営支援事業				【総事業費】 654,552 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校、大館准看護学院					
事業の目標	<p>アウトプット：医療従事者の確保のために、当該補助により看護師等養成を行った施設数 （5）</p> <p>アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	<p>看護師等養成所の教員や教材等を充実させ教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	654,552(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		基 国	98,773(千円)	における 公民の別	民	98,773(千円)
		金 県	49,387(千円)			
		その他	506,392(千円)			
備考	H26:148,160					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員再就業促進事業				【総事業費】 1,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	アウトプット：再就業研修受講者数（年間10人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	看護師の確保対策として、潜在看護職員を対象に病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施し、潜在看護職員の再就業を促進する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,884(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)
		基 国	1,256(千円)			1,256(千円)
		金 県	628(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:1,884					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員就労環境改善事業				【総事業費】 4,358 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の目標	アウトプット：相談者数（年間100人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率（96.2%→100%）					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、勤務環境の改善に関して医療機関や看護職員からの相談に対応する総合的な窓口の設置、勤務環境改善に向けた取り組みを促進するためのアドバイザー派遣、多様な勤務形態の導入等について医療機関の先事例を活用した管理者等向けの導入研修や病棟師長等への労務管理等の研修を実施する。 （国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,358(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		基 国	2,905(千円)	における 公民の別	民	2,905(千円)
		金 県	1,453(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:4,358					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 43,835 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学附属病院、秋田厚生医療センター、中通総合病院ほか 県					
事業の目標	アウトプット：新人看護職員研修実施病院数 (28) アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	看護師の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床能力を獲得できるよう国のガイドラインに沿った研修を病院が実施するための経費に対して助成するほか、県立衛生看護学院において新人研修責任者や新人教育実施指導者に対する研修を行う。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	43,835(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	9,600(千円)
		基 国	11,707(千円)		民	2,107(千円)
		金 県	5,854(千円)			
		その他	26,274(千円)			
備考	H26:17,561					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員資質向上研修事業				【総事業費】 3,140 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の目標	アウトプット：実習指導者研修受講者数（年間40人） アウトカム：県内の病院における看護師充足率 (96.2%→100%)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月（毎年度実施）					
事業の内容	看護師の質の向上等を図るため、県立衛生看護学院において病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,140(千円)	基金充当額(国費)	公	2,093(千円)
		基 国	2,093(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		金 県	1,047(千円)			
		その他	(千円)			
備考	H26:3,140					

【歯科衛生士の確保対策】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科衛生士確保対策事業				【総事業費】 73,424 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校					
事業の目標	アウトプット：歯科衛生士養成所数 (1) アウトカム：県内の歯科衛生士数 (人口10万対 80.6→80.6以上)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における安定的な歯科衛生士の供給体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成所が行う設備整備や巡回臨床実習を含む運営費に対して助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	73,424(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		基 国	33,374(千円)	における	民	33,374(千円)
		金 県	16,687(千円)			
		その他	23,363(千円)	公民の別		
備考	H26:50,061					

【薬剤師の確保対策】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	薬剤師確保対策事業				【総事業費】 4,330 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の目標	アウトプット：模擬体験受講者数 （年間180人） アウトカム：県内の薬剤師数 （人口10万対 181.0→219.6以上）					
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月					
事業の内容	長期的な薬剤師確保対策を図るため、子供から大学進学前までの生徒を対象にした薬剤師業務の模擬体験による動機付け、高校生等を対象とした薬学部進学説明会による将来的な県内就職者の確保や、薬学部学生を対象とした就職説明会等による県内就職者の確保を行うほか、各種専門薬剤師・認定薬剤師の取得に向けた学習会・説明会を開催する。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	4,330(千円)	基金充当	公	(千円)
	基	国	1,925(千円)	額(国費)		
	金	県	963(千円)	における	民	1,925(千円)
		その他	1,442(千円)	公民の別		
備考	H26:388 H27:1,250 H28:1,250					

【医療従事者の勤務環境改善】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	勤務環境改善支援センター設置事業				【総事業費】 1,121 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の目標	<p>アウトプット：勤務環境改善支援センターの設置 (1)</p> <p>アウトカム：勤務環境改善計画を策定し、勤務環境改善に取り組む病院数 (0→74)</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月(毎年度実施)					
事業の内容	<p>医師・看護職員をはじめとした医療従事者の勤務環境を「医療従事者の確保・定着」のための課題として位置づけ、ワークライフバランスなど幅広い観点を視野に入れた取り組みを推進するため、運営協議会の開催や説明会等を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,121(千円)	基金充当額(国費)	公	748(千円)
		基 国	748(千円)	における	民	(千円)
		金 県	373(千円)			
		その他	(千円)	公民の別		
備考	H26:1,121					